

和歌山県における グリーンツーリズムとその経済効果

竹 歳 一 紀

1. はじめに

ヨーロッパでは、休暇を農村の農家民宿などで過すことがすでに定着している。そこでは、景観や食事等も含めて、普段知ることの少ない農村での暮らしを体験しつつ、比較的長期の休暇を安価に楽しむことができる。これは、「ルーラルツーリズム」、「アグリツーリズム」などと呼ばれている。日本では農林水産省を中心に「グリーンツーリズム」という言葉が使われており、以下に述べるような施策の進展とともに、徐々にではあるが用語・実態ともに広がりつつある。

グリーンツーリズムは、一般的な観光と以下のような点で異なる。第一に、名所・旧跡・温泉地といった観光資源に依存するのではなく、あるがままの農山漁村を資源とし、必ずしも不特定多数の観光客を対象にはしないことである。第二に、地域内の経済連関と住民の主体的取り組みを重視することである。第三に、地域の環境に配慮した持続的な発展をめざしていることである。すなわち、農山漁村の持つ多面的機能を活用し、都市農村交流の観点から都市・農村住民双方に持続的な便益がもたらされることを目標としている。

グリーンツーリズムが初めて農政課題として取り上げられたのは、1992年

* 本稿は、宮崎・他（1999）の竹歳執筆部分（第3章）に加筆・修正を加えたものである。ただし、計量分析の部分（本稿第5節）については、データ、推計方法とも大幅に改めている。

キーワード：グリーンツーリズム、地域経済、経済効果測定、過疎町村、和歌山県

に農林水産省が公表した「新しい食料・農業・農村政策」（いわゆる「新政策」）においてである。「新政策」では、WTO 体制下で国際競争に耐え得る農業経営の体質強化と同時に、それが困難な条件不利地域においては多面的な地域資源の活用により新たな産業創出、雇用創出をはかることが、重要な課題となった。グリーンツーリズムはこうした背景のもと、農村政策の新たな柱として位置づけられ、1993年度には、「農山漁村でゆとりある休暇を」推進事業が創設されて、「モデル整備構想策定事業」が始まった。

さらに1994年には、「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」が成立、翌年4月から施行された¹⁾。これを機に、グリーンツーリズムに関連した様々な事業が関連各省庁で推進されるようになった。例えば、農林水産省では他に「中山間地域活性化推進事業」など、林野庁では『山村で休暇を』特別対策事業」など、国土庁（現・国土交通省）では「山村都市交流環境総合整備モデル事業」などである。

このように、グリーンツーリズムは農山村経済活性化を目的とした事業として推進されてきた面が強く、地方自治体が直接・間接にその推進主体となっていることが、ヨーロッパ諸国のルーラルツーリズムなどとは異なる点である。そのため、各地方自治体レベルにおいて、グリーンツーリズム推進に伴う諸問題と経済活性化効果について、様々な議論が生じてきている。

そこで本稿では、過疎町村を多く抱え、その活性化方策として近年グリーンツーリズムを推進してきている和歌山県を取り上げ、町村レベルでのグリーンツーリズムの取り組みにどのような課題があるのか、グリーンツーリズムによって経済効果が発生しているのかどうかといったことについて考察する。以下、第2節では、和歌山県全体および過疎町村における観光客数の推移と、過疎町村における観光資源について分析する。第3節では熊野川町、第4節では清水町の事例を紹介し、特徴的なグリーンツーリズムの取り組み

1) この法律により、グリーンツーリズム関連の施設整備や農用地確保のための農地関係法規の制限事項が緩和されるとともに、農林漁業体験民宿業者の登録制度が定められた（井上・他、1999；p. 27）。

内容とそれぞれの課題について検討を加える。第5節では、県内過疎町村別のデータを用い、観光客がもたらす経済効果について計量分析を試みる。最後に、グリーンツーリズムのもたらす経済効果の特徴について、第6節でまとめる。

2. 和歌山県における観光客の動向

1) 和歌山県への観光客数の推移

まず、1986年から1996年までの10年間における和歌山県内全域への入り込み観光客数の推移を表1にまとめてみた。和歌山県内各市町村への入り込み観光客数は、この10年間に全体で14%減少している。しかし、過疎町村²⁾ (図1)に限ってみれば、観光客総数で91年は86年の28%増、96年は同じく61%増となっている。また、特に日帰り客の増加が著しく、91年は86年の36%増、

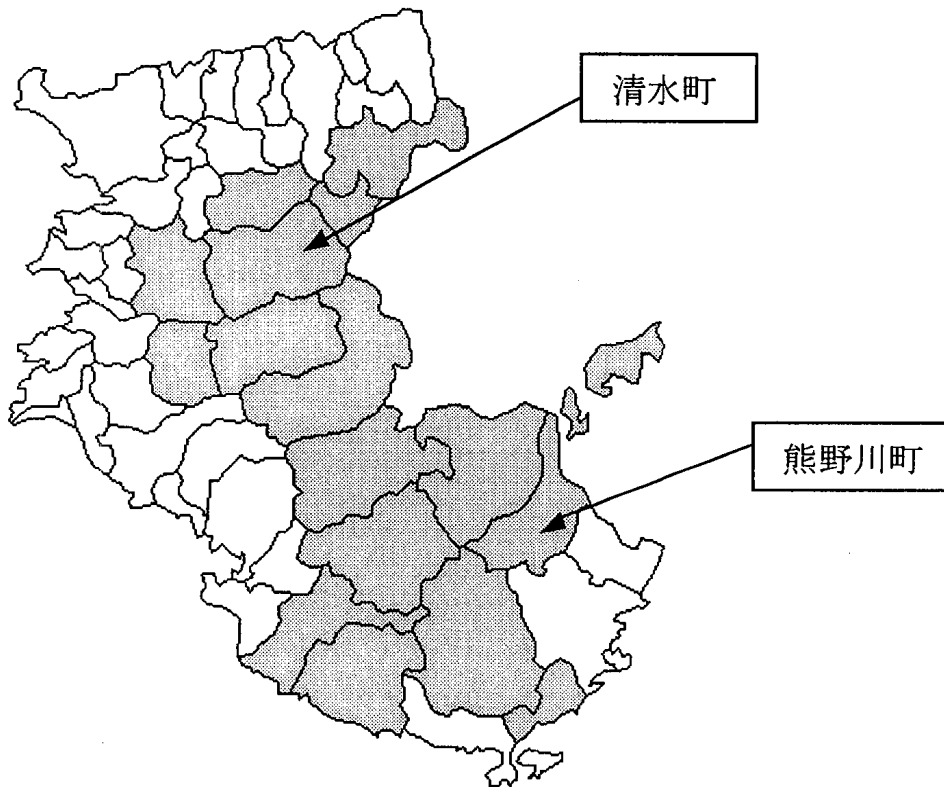
表1 和歌山県への観光客数の推移 (1986～96年)

		1986年	1991年	1996年
観光客総数 (人)		35,129,437	27,894,835	30,371,760
86年 =100	過疎町村	100	128	161
	その他	100	74	78
	総計	100	79	86
日帰り客数 (人)		27,674,524	21,321,532	23,667,283
86年 =100	過疎町村	100	136	176
	その他	100	71	76
	総計	100	77	86
宿泊客数 (人)		7,454,913	6,573,303	6,704,477
86年 =100	過疎町村	100	106	119
	その他	100	86	86
	総計	100	88	90

資料) 和歌山県観光課「観光客動態調査報告書」

- 2) 本稿でいう和歌山県の過疎町村とは、新過疎法 (1990年制定の「過疎地域活性化特別措置法」) により公示された、以下の和歌山県内17町村をさす。美里町、高野町、花園村、金屋町、清水町、中津村、美山村、龍神村、中辺路町、大塔村、日置川町、すさみ町、古座町、古座川町、熊野川町、本宮町、北山村。

図1 和歌山県の過疎町村



注) 黒く塗られている部分が新過疎法による過疎指定町村である。

96年は同じく76%増と大幅な伸びを示している。

過疎町村以外では観光客数が伸び悩んでいるのに対して、過疎町村で観光客数がこのように大きく伸びてきた理由として以下のようなことが考えられる。第一に、不況下にあって、白浜・勝浦など在来の観光地から、安価で健康的な温泉保養施設やキャンプ場などへ観光客の流れが変わってきたことである。第二に、そうした観光客の流れに対応するように、過疎町村において観光資源・施設の整備が行われたことである。第三に、阪和自動車道の全通や、海南湯浅道路、湯浅御坊道路の延伸などにより、過疎町村への交通の便が向上したことである。特に日帰り客の増加が著しいのは、これが大きな原因となっていると考えられる。

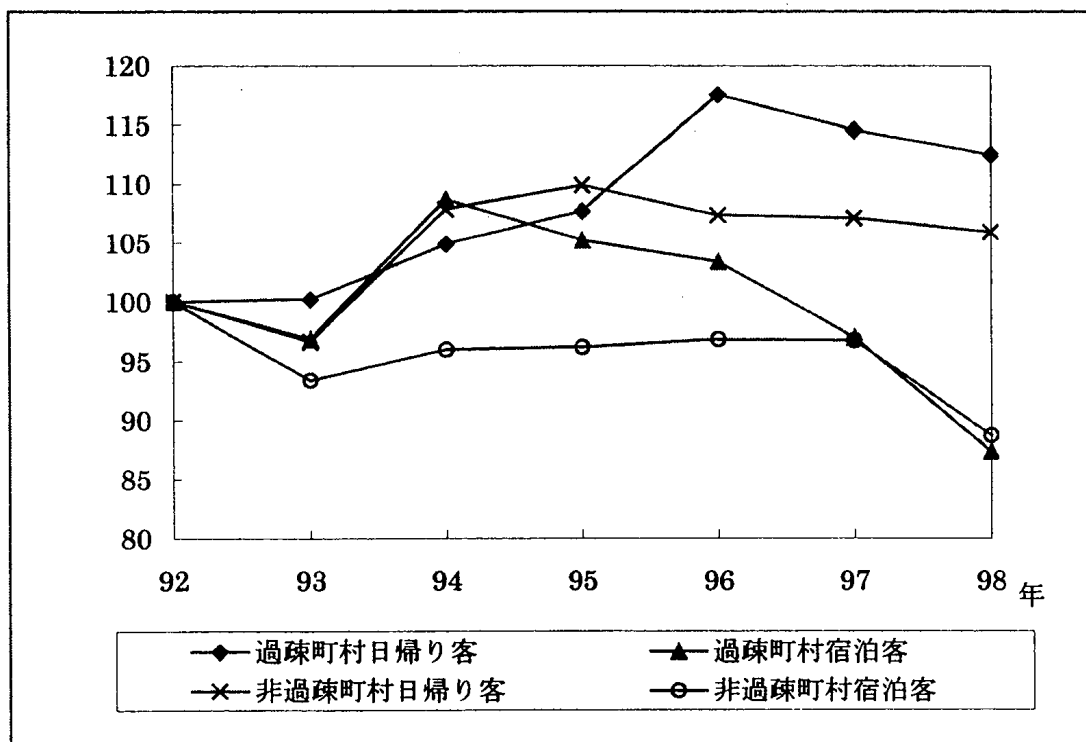
近年、過疎町村の経済活性化方策の一つとして、観光の振興がどの地域においても重要な柱になってきている。しかし、それが各地域独自の資源を生かしたグリーンツーリズムにまで発展している例はあまり多くない。和歌山県においても、次項で見るように同じことが言える。前述のように、80年代

半ばと90年代半ばとの10年間を比較すると、過疎町村への観光客数は大幅に伸びているものの、90年代後半に関しては言えばあまり増加していない。

図2は90年代に入ってから観光客数の動向について見たものである。日帰り客数に関しては、90年代後半になっても過疎町村の方がそれ以外の市町村よりも高い増加率を示しているが、過疎町村への宿泊観光客数は94年をピークに一貫して減少傾向にある。98年の対92年比宿泊客数は過疎町村のほうがそれ以外よりも少なくなっている。

これは、長引く不況の影響に加えて、過疎町村における宿泊施設などの整備が一巡し、その上に新たな需要を喚起できていないことや、滞在型のリピーターを獲得できていないこと、道路の整備により日帰り可能な地域が広がったことなどが理由として考えられる。また、過疎町村の中でも、町や村の特性を生かした積極的な取り組みを行って入り込み客数を増やしている所と、施設は整備したもののあまり客数が伸びていない所とに徐々に分かれてきているのが現状のようである。

図2 観光客数の動向（1992～98年）



資料) 『和歌山県統計年鑑』

2) 過疎町村の観光資源

和歌山県内の過疎地域17町村にどのような観光施設および温泉などの観光資源があるかを、各町村が発行している観光パンフレットなどからピックアップし、施設・観光資源の種類別にそれを有する町村の数を示したものが表2である。これを見ると、過疎町村すべてにキャンプ場があり、ほとんどの町村に温泉と、多くはそれを利用した公営宿泊施設がある。すなわち、温泉＋公営宿泊施設＋キャンプ場というセットが支配的となっている。また、公園等の公営観光施設もほとんどの町村にある。この多くはテニスコート・フィールドアスレチックなどのスポーツ施設で、天文台や陶芸館を持つ町村も一部ではあるが存在する。

これに対して、農林業体験施設や民俗資料館を持つ町村は少なく、地理的な要因もあってか、観光農園（民営を含む、ただしガイドブックに記載される程度の規模）のある町村も少ない。すなわち、温泉やキャンプあるいはスポーツといった、自然を売り物にした（別の言い方をすれば依存した）形態が中心であり、地域の文化・産業を観光資源として積極的に活用していこうとする動きはまだ不十分といえる。

さらに、それぞれの施設・観光資源について、それを持つ町村の観光客数平均増加率（1992～98年平均）を日帰り客・宿泊客それぞれについて計算した。その結果、表2に示したように、農林業体験施設や民俗資料館などを持つ町村において、日帰り客・宿泊客ともに全体の平均よりも増加率が高いことがわかった。特に宿泊客の平均増加率がプラスであることが目を引く。このような地域の文化・産業を活用したグリーンツーリズムに取り組んでいるところでは、特に宿泊滞在型の入り込み客獲得に成果をあげているとみることができる。

こうしたグリーンツーリズムに地域として取り組んでいる町村は、和歌山県全体ではまだ数として少ないが、積極的な取り組みを行っている町村もある。第3節、第4節ではそのような事例を紹介するとともに、そうした取り組みの特徴や課題について考察する。

表2 施設・観光資源別保有町村数と観光客の年平均増加率
(1992年～98年, 過疎地域17町村)

施設・観光資源	保有町村数	日帰り客 年平均増加率 (%)	宿泊客 年平均増加率 (%)
キャンプ場	17	2.0	-2.2
公営宿泊施設	13	3.4	-1.3
公営観光施設(公園等)	15	1.9	-2.3
温泉	16	2.4	-2.2
ふるさと産品直売所	13	4.3	-0.3
農林業体験施設	3	3.4	5.8
民俗資料館類	5	8.9	6.4
観光農園	4	4.2	7.7

資料) 『和歌山県統計年鑑』, および1998年夏の時点で入手し得た各町村発行の観光パンフレット, ガイドブックなどによる。

3. イベント型グリーンツーリズム

——熊野川町の事例——

1) 熊野川町の概要

熊野川町は、県の南東部、熊野川沿いの新宮市と本宮町の間に位置し、奈良県・三重県と接している(図1)。大阪市内からは車で5時間程度、和歌山市からも4時間近くかかる。人口は1995年の国勢調査で2,144人となっており、1960年に比べて3分の1に減少している。

熊野川町は、南紀の有名な観光地である瀨峡を有しており、入り込み観光客数は97年で日帰り客数が約33万4,000人と、本宮町へのそれを上回っている。しかし一方で、宿泊客は約8,500人と少ない。結局、勝浦などで宿泊した観光客がバスで来て、ジェット船で瀨峡を往復するだけの通過地となってしまう、瀨峡観光は熊野川町の経済と結びついたものとはなってこなかった。こうした状況下で、瀨峡だけではない町の魅力をアピールし、経済の活性化につなげることが課題となってきた。

2) 熊野川町における各種イベント

熊野川町において実施されている観光関連のイベントを表3にまとめてみた。このうち、熊野川町のイベントとして特色のあるものには、まず、「カヌーマラソン」、「カヌー教室」がある。カヌーマラソンとは、レジャーカヌーで熊野川の20kmあるいは40kmの行程を漕いで進むというものである。このイベントは最初、新宮市内のアウトドアショップの方が中心となって始められたそうだが、2回目からは新宮市と熊野川町の共催となり、北山村も加わって、98年で10回目を迎えている。京阪神・東海地区からを中心に参加者は98年には約600人を数え、熊野川町の名物行事となっている。さらに、カヌーに親しむ人を増やそうと、予約に応じて役場職員等によるカヌー教室が開かれており、初心者でも気軽にカヌーを体験できる。

その他に、特色あるイベントとして「農山村体験ツアー」がある。これは、春（3月）と秋（10月）に実施されているもので、春は「アドベンチャー in

表3 熊野川町における主なイベント（1998年）

イベント	実施月	参加人数 (計画)	実施団体等
カヌースクール	4~10	400	熊野川町ふれあい公社
カヌーマラソン大会	5	1000	実行委員会（町、商工会、青年団等）
鮎・ノボリ釣り大会	5, 7, 8, 11	450	町公民館、漁協、ふれあい公社
農山村体験ツアー	3, 10	100	熊野川町ふれあい公社
滝めぐりツアー	6, 11	100	ふれあい公社、小口文化振興会議
おもしろプレイランド	12	2000	小口文化振興会議
ススキ追い漁	7	500	ススキ追い漁実行委員会
瀨峡ハイキング	3	150	町
栗とり合戦	9	150	町
熊野古道ウォーク	3, 10~12	2050	町・観光連盟他
ふるさとまつり	11	10000	町
夏祭り	8	1500	小口文化振興会議、神丸区
ふれあい日曜市	1~12	2200	熊野川町ふれあい公社
大いも煮会	12	1000	町商工会
七草粥となれずしを食べる会	1	2000	みちしばグループ
ふれあいコンサート	7	2000	熊野川町ふれあい公社

資料) 熊野川町資料による。

熊野」と題して家族対象，秋は「エスコート in 熊野」と題して女性対象のイベントとなっている。1998年の「アドベンチャー in 熊野」は，2泊3日の日程で，わらぼうり作り，熊野古道歩き（小雲取越え～本宮），温泉芋・温泉卵作り，瀨峡ハイキングといった内容であった。「エスコート in 熊野」も同じく2泊3日で，柚子山体験（柚子狩り，柚子搾り，柚子ジャム作り），熊野古道歩き（小雲取越え～本宮），淹めぐりといったメニューであった。

参加人数はともに20名前後で，京阪神，和歌山市内からの参加者がほとんどである。この「農山村体験ツアー」は人気が高く応募者数も多いが，人手や宿泊施設の関係で参加人数を絞らなければならないのが悩みとなっている。また，参加者の満足度も高いようで，これはメニュー自体の魅力はもとより，実施する側の熱意，ホスピタリティに負うところが大きいと思われる。

この他にも，小口地区の出身者・住民を中心にした小口文化振興会議による，「淹めぐりツアー」や，「おもしろプレイランド（大クリスマスツリーを中心に廃校でのイベント）」，みちしばグループによる「七草粥となれずしを食べる会」など，住民のユニークなアイデアによるイベントが実施されており，表3からもわかるように，ほとんど毎月何かのイベントがある状況になっている。

3) 熊野川温泉さつき

熊野川町におけるグリーンツーリズムの拠点施設として，「熊野川温泉さつき」がある。これは，ふるさと創生資金により93年に掘削した温泉を利用する施設として，95年にオープンしたものである。客室は5室で，レストラン・喫茶・売店を併設している。97年における利用客数は66,577人で，内訳は宿泊2,604人，宴会2,845人，入浴47,192人，レストラン13,936人となっている。ここでは，大浴場をはじめ，料理，客室にいたるまで随所に工夫がなされ，宿泊客の意見も取り入れて随時改善を行うなど，一般の公共宿泊施設とはひと味ちがうサービスを提供しており，宿泊者から寄せられた感想を見てもその満足度はきわめて高い水準にあるといえる。

この「熊野川温泉さつき」を運営するのが「熊野川町ふれあい公社」である。職員は支配人の他に、正職員8名、パートが12～3名である。業務は「さつき」の運営の他、表3に示したいくつかのイベントの実行を担っている。97年度における公社の総収入は、約9,700万円（補助金を除く）である。そのうち、イベント関連（レンタサイクル含む）による収入は約1.7%であり、他はほとんどすべてが「さつき」からの収入である。中でも宿泊部門からの収入が最も多く、総収入の約30%を占める³⁾。このように「ふれあい公社」は現在のところ、「さつき」の運営という役割がほとんどすべてといってよい状態である。

4) 熊野川町におけるグリーンツーリズムへの取り組みの特徴と課題

熊野川町におけるグリーンツーリズムへの取り組みの特徴をひとことで言えば、「イベント型交流指向」ということになる。熊野川町には、次節で紹介する清水町に見られるような様々な施設はない。その代わりに、住民からのユニークなアイデアをもとにした様々なイベントが実施されている。それらが地元の熱意とホスピタリティによって支えられていることにより、どのイベントも人気が高く、参加者の満足度も極めて高い。何度も訪れようという、いわゆる「熊野川ファン」も増えているようである。

では、こうした「イベント型グリーンツーリズム」の課題は何であろうか。熊野川町に関しては、少なくとも以下の2点が指摘できる。第一に、イベントがどんどん増えていき、いわゆるイベント疲れを起こす可能性があるということである。現在のところ、イベントがどんどん拡張・発展していく段階にあるので、あまり問題は出ていないようだが、次第に頭打ちになった時に、そういった問題が出てくる恐れはある。人口2,000人あまりの熊野川町でこれだけのイベントをこなそうとすれば、実施団体は異なっているとしても、結局動いている人間は同じということになりそうである。今後、そういった問題が発

3) 以上、熊野川町ふれあい公社資料による。

生しそうになった場合は、イベントやそれを実施する団体を整理していくことが必要になるであろう。また、そうすることにより新たなイベントの芽が生まれる可能性もあろう。

第二に、イベントにかかる労力の割に、経済的な成果がすぐには現れないことである。「農山村体験ツアー」や「滝めぐりツアー」などのイベントは、実施人数が少なく、経済効果よりも町を知ってもらう宣伝効果が主たる目的といえる。問題は、この宣伝効果をどう経済効果につなげていくかである。熊野川町の場合、各種イベント参加者あるいは温泉利用者の満足度が高く、熊野川ファンがある程度できつつある。この人たちを中心にした会をつくり、リピーターや口コミによる来訪者を増やしたり、特産品の販売などを行ったりしていくことも一つの方法として考えられる。

また、熊野川町ふれあい公社に関して言えば、97年度で約1,100万円の補助金を町から受けている。総収入に占める割合は約1割で、この種の施設としては、その規模からしてそれほど悪い数字ではない。しかし、「さつき」の客室が5室しかなく、収容定員が少ないことが収益上のネックになっていると思われる。現在のサービス水準を維持できる範囲で規模を拡大していくことが赤字縮小には不可欠な要素であろう。また、食材等の仕入れに関しては積極的に町内の業者を利用しているので、たとえ赤字がそれほど減少しなくても、利用人数の増加は町内経済への波及効果をもたらす。「さつき」が公的施設である以上、この点も十分考慮した上でその規模を決定することが望ましい。

経済効果のみをねらったイベントは、ともすれば一過性のもので終わりがちである。一方で、経済効果を無視したイベントというのも継続するのが容易ではない。「イベント型グリーンツーリズム」の課題はそのあたりのバランスにあるといえるだろう。

4. 施設型グリーンツーリズム

——清水町の事例——

1) 清水町の概要

清水町は、県北部有田川の上流に位置し、東は花園村および奈良県に接する山あいの町である（図1）。大阪市内からは車で2時間半程度、和歌山市内からは1時間半ほどで行くことができる。阪和自動車道とそれにつながる海南湯浅道路により、車での交通の便は比較的よい。人口は1995年の国勢調査で5,511人となっており、1960年当時の1万1,377人から半減している。

清水町の主産業は林業であったが、林業の衰退とともに過疎化が進行した。そこで町では、79年に、「観光と農林業の複合経営を推進し、若者の定住促進と高齢者の生きがい対策、農林業及び商工業の活力創出、所得の安定・向上を目指す」とした長期総合計画を作成し、以来「ふるさと体験学習のまちづくり」をキャッチフレーズとして町おこしにとりくんできた。

清水町には既存の有名観光地とよぶべきものはないが、以下に紹介するようなさまざまな施設を整備し、集客力を高めてきた。その結果、入り込み観光客数は、80年が約7万5,000人であったのに対し、97年には約33万5,000人と、飛躍的な伸びを示している。

2) 清水町における交流拠点施設整備の経過

清水町では表4にまとめたような様々な交流拠点施設を整備してきた。まず、79年に「高齢者生産活動センター」がオープンした。これは当初、高齢者の生きがい対策と、地域の伝統的な和紙「保田紙」の復活を目的としたものであったが、同時に紙すきや、わら細工の体験メニューを始め、「ふるさと体験学習のまちづくり」の出発点となった施設である。

84年には温泉の掘削に成功し、キャッチフレーズも「温泉とふるさと体験の町・しみず」と改められた。この温泉を利用した「しみず温泉健康館」「しみず温泉あさぎり（宿泊施設）」は共に88年にオープンしている。この場所は

表4 清水町における交流拠点施設の整備状況（1998年まで）

年	名 称	内 容
1979	高齢者生産活動センター	紙すき、わらぼうし作り等の体験
84	山の家しみず	食堂と特産品販売
85	農林産物振興センター	特産品の展示・販売
86	山の家「やすけ」	古い農家を改修した宿泊施設
87	湖畔の家ふたがわ	軽食と特産品販売
87	ふるさと交流センター	簡易宿泊施設
88	郷土生活学習館	かやぶき旧家保存、旧農家の生活体験
88	しみず温泉健康館	温泉保養施設
88	しみず温泉あさぎり	宿泊施設
90	木工等体験センター	地元産の木材で木工体験
91	ふるさと創生館	町の自然・歴史・文化等の展示
92	コテージ・バンガロー	キャンプ
93	キャンプ場	キャンプ
93	高原の家しみず	特産品の販売
94	ふるさとふれあいの丘	テニス、プール、スーパースライダー等
94	食品ターミナル「泉水」	ふるさと料理の提供
94	高石市ふるさと村キャンプ場	友好都市交流提携
95	清水町陶芸館	陶芸教室、陶芸体験
96	オートキャンプ場	ふるさとふれあいの丘に隣接
97	釣り堀・水族館	ふるさとふれあいの丘内に開設
98	二川温泉「白馬」	温泉健康館・宿泊施設

資料）清水町資料による。

「高齢者生産活動センター」に隣接しており、85年に開設された、特産品の展示および販売を目的とした「農林産物振興センター」や、90年に開設された「木工等体験センター」、91年オープンの「ふるさと創生館」なども周辺にあって、「ふるさと体験」の中心的なスポットとなっている。

一方、94年には、テニスコートやプール、スーパースライダーなどを備えた「ふるさとふれあいの丘スポーツパーク」が整備され、96年にオープンしたオートキャンプ場などとともに、アウトドアレジャーの拠点となっている。また、ここには「道の駅しみず」も併設されている。さらに、町の西部にも、95年に「清水町陶芸館」、98年には「二川温泉白馬」もオープンし、町のほぼ全域にわたって交流拠点施設が整備された。

3) 清水町ふるさと開発公社

清水町ではほぼ毎年のように施設整備が行われてきたが、これら諸施設の運営にあたっているのが、「財団法人清水町ふるさと開発公社」である。これは、町（100%出資）、JA東有田、森林組合、商工会が母体となり91年に設立されたものである。公社の理事長は町長がつとめ、理事・評議員は、設立母体の各団体および町内の活動家、学識経験者など各層から選ばれている。常任理事は1名で、実際に現場を統括する立場にある。

常勤職員は現在35人おり、ほとんどは20歳代の町内出身者である。パートおよび施設の夜間管理委託も含めた臨時職員の数は約40人となっている。その他、夏のパート・アルバイトを含めると雇用人数は約100人となり、工場誘致に匹敵する就業機会を創出している。

現在、公社直営の施設としては、「しみず温泉健康館」、「しみず温泉あさぎり」、「木工体験センター」および各特産品販売所などがあり、「高齢者生産活動センター」や「ふるさと創生館」、「陶芸館」などは町から公社への委託となっている。公社の事業収入は97年度で約4億円、町からの補助金は4,400万円あまりとなっている⁴⁾。

4) 清水町におけるグリーンツーリズムへの取り組みの特徴と課題

清水町におけるグリーンツーリズムへの取り組みをひとこと言えば、「施設型交流志向」といえる。清水町では、前節で紹介した熊野川町とは対照的に、ユニークなイベントを次々に企画するといったことは行っていない。労力は施設の整備と運営、そこでの体験メニューに主として注がれている。清水町の多彩な施設は、訪れる人にさまざまな楽しみ方を用意する。滞在する人にも飽きさせないだけの施設の充実度がある。また、施設型の場合は、いつでも気軽に訪れることができるという長所がある。これは、交通の便が比較的よい清水町などにはマッチしたやり方といえる。

4) 以上、清水町ふるさと開発公社資料による。

では、こうした「施設型グリーンツーリズム」の課題は何であろうか。これについては、一般的に以下の2点が指摘できる。第一に、採算性である。施設の建設およびその維持・運営には巨額の経費がかかる。入り込み客もそれなりに集めることはできるであろうが、季節性などの点から、経費に見合う収益をあげるのはなかなか容易ではない。

採算性については、財政的な採算性と、社会的な採算性という2つの観点から検討する必要がある。財政的な採算性とは、その町や村が施設の建設費や運営費の負担に耐えられるかどうかである。これに対して、社会的な採算性は、国や県からの補助金も含めた総費用に対して、それに見合った社会的な便益を生み出しているかどうかである。社会的便益には、各施設に落ちるお金だけでなく、施設の従業員や物品を納入する業者が得る所得、および他の部門への経済波及効果も含まれる⁵⁾。さらに、地域の所得が向上することによる外部効果、例えば、国土保全や景観保全への効果も含まれるべきである⁶⁾。こうした効果を厳密に測ることは困難であるが、公費が投入される公的施設の場合には、本来こうした観点からの採算性の検討が必要である。

第二に、他の類似の施設との競争がある。近年各地でグリーンツーリズム関連施設の建設が増加しており、和歌山県内でも多くの町村で温泉宿泊施設などがオープンしている。こうした施設の場合、目的や内容も似通ったものになることがしばしばであり、イベントなどと違って、他が同じことを始めたからといって簡単に施設の内容を変えることはできない。その結果、限られた客数の奪い合いとなる可能性がある。これを避けるには、各施設とその内容を極力個性的なものにすることや、町村の枠を越えた連携をはかるといったことが必要であろう。

5) 竹歳・柚原(1996)では、京都府美山町を対象に、こうしたグリーンツーリズムを含む「都市農村交流産業」による経済波及効果を、社会会計行列を作成することにより算出している。その結果によれば、都市農村交流産業の地域全体への生産誘発効果は、製造業や建設業よりも大きい。

6) 地域の所得が向上することで定住人口が維持され、それにより国土保全や景観保全の機能が維持され则认为られる。

清水町ではこれまで、相次ぐ施設の整備に伴って入り込み客数が増加してきたが、ここに来て、高速道路の南進もあって、入り込み客は伸び悩み傾向にある。このような状況下で、個性的なグリーンツーリズムのメニューを提供して他町村との差別化をはかり、あわせて、地域内の他部門との連関を強めることなどにより社会的採算性を向上させていくことが今後の課題といえよう。

5. 入り込み観光客による経済効果の測定

1) データと推定モデル

入り込み観光客のもたらす経済効果を数量的に把握する試みとして、1992年～98年における和歌山県内過疎地域17町村のデータを用い、地方税収入額を各町村における経済活動の大きさを示す代理変数として考えて⁷⁾、以下のような計量分析を行った。

このデータはパネルデータとなるので、各町村に固有のシフトパラメータ（グループ効果）と各年に固有のシフトパラメータ（時間効果）を含むモデルを想定した。固定効果モデル（fixed effects model）と変動効果モデル（random effects model）は、それぞれ次のように表される（Greene, 2000）。

固定効果モデル：

$$y_{it} = \mu + \alpha_i + \gamma_t + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \varepsilon_{it}$$

$$\sum_i \alpha_i = \sum_t \gamma_t = 0, E[\varepsilon_{it}] = 0, E[\varepsilon_{it}^2] = \sigma_\varepsilon^2$$

変動効果モデル：

$$y_{it} = \alpha + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + u_i + v_t + \varepsilon_{it}$$

7) 市町村別純生産は5年毎にしか算出されていないため、その代理変数として地方税収入額を用いている。1995年の過疎町村のみのデータから、地方税収入額と町村別純生産および人口との間に次のような関係が推定された。地方税収入額（百万円）＝2.28＋0.021**×町村別純生産額（百万円）＋0.031**×人口（人）。決定係数は0.96，**の係数は1％水準で有意である。すなわち、町村別純生産額100万円の増加に対して地方税収入額は2万1千円増加する。逆に言えば、人口に変化がないという前提のもとで、地方税収入額1万円の増加は約47.6万円の町村別純生産額増加を意味している。

表5 各変数の平均値・標準偏差

変 数 名	平 均 値	標準偏差
地方税収額（百万円）	287.3	149.3
観光客総数（千人）	301.5	305.4
日帰り観光客数（千人）	239.5	223.3
宿泊観光客数（千人）	62.0	98.4
生産農業所得（百万円）	459.5	674.4
人口（人）	4342	2314

$$E[\epsilon_{it}] = 0, E[\epsilon_{it}^2] = \sigma_\epsilon^2, E[u_i] = 0, E[u_i^2] = \sigma_u^2,$$

$$E[\nu_t] = 0, E[\nu_t^2] = \sigma_\nu^2$$

ただし、両方のモデルにおいて、 i は町村、 t は年を示す添え字である。変動効果モデルは、それぞれのシフトパラメータが確率分布しているものと見ることができる。

y には先に述べたように各町村の地方税収入額を用いる。また、観光客総数、日帰り観光客数、宿泊観光客数の間には相関関係があるので、 x_1 にはこれら3つの変数を別々に用いて推定を行う。 x_2 は生産農業所得、 x_3 は人口である。生産農業所得を用いたのは、ツーリズム以外の産業が地方税収入にあたえる効果をコントロールするためである。人口は、町村の規模による効果をコントロールするために用いる。農業以外の産業については、各年毎の町村別データに適当なものがないために、ここでは無視している⁸⁾。

2) 推定結果とその考察

各モデルの推定結果は表6～8に示されている。表6は説明変数 x_1 に観光客総数を用いたモデル、表7、8はそれぞれ、日帰り観光客数および宿泊観光客数を用いたモデルの推定結果である。また、それぞれについて、グループ効果のみを含む固定効果モデル(A)、グループ効果と時間効果両方を含む

8) 小売業販売額などを説明変数として用いると、そこにはツーリズムからの効果も反映されるため、両者の効果を識別できないという問題もある。この点をクリアするには連立方程式モデルが必要となる。

表6 地方税収入額に対する回帰式の推定結果(1)

変数名	(A) グループ効果のみの 固定効果モデル	(B) グループ効果と時間 効果を含む固定効果 モデル	(C) グループ効果と時間 効果を含む変動効果 モデル
定数項	295.6 (2.58)*	15.21 (0.77)
観光客総数	0.158 (3.55)**	0.104 (2.48)*	0.104 (4.16)**
生産農業所得	-0.0176 (-2.23)*	-0.0259 (-3.58)**	-0.0156 (-2.32)*
人口	-0.0740 (-3.99)**	-0.0064 (-0.24)	0.0571 (13.4)**
R ²	0.987	0.991	0.929
尤度比検定値 (モデルB対A)	40.23	
ハウスマン検定値 (モデルB対C)	18.77	

注) 括弧内はt値。*と**は、係数がそれぞれ5%水準と1%水準で有意であることを示す。

固定効果モデル(B), グループ効果と時間効果両方を含む変動効果モデル(C)を推定し, どのモデルが最も妥当するかをテストしている。

モデルB対モデルAのテストは各表中の尤度比検定値(likelihood ratio test statistics)により示される。この検定値は漸近的にカイ2乗分布に従うが, x_1 にいずれの変数を用いた場合でも, 時間効果が0であるという帰無仮説, すなわちグループ効果のみの固定効果モデル(A)は, 1%水準で棄却される。また, モデルB対モデルAのテストには各表中のハウスマン検定値(Hausman test statistics)が用いられる⁹⁾。この値も漸近的にカイ2乗分布に従うことから, x_1 に三つのうちどの変数を用いた場合でも, 変動効果モデルは1%水準で棄却される。これらのテストの結果, 表6~8の推定結果い

9) ハウスマン検定値については, Greene (2000) を参照。

表7 地方税収入額に対する回帰式の推定結果(2)

変数名	(A) グループ効果のみの 固定効果モデル	(B) グループ効果と時間 効果を含む固定効果 モデル	(C) グループ効果と時間 効果を含む変動効果 モデル
定数項	288.6 (2.55)*	13.63 (0.68)
日帰り観光客数	0.208 (4.00)**	0.142 (2.86)**	0.153 (4.66)**
生産農業所得	-0.0184 (-2.36)*	-0.0265 (-3.70)**	-0.0172 (-2.58)**
人口	-0.0652 (-3.52)**	-0.0053 (-0.20)	0.0564 (13.09)**
R ²	0.987	0.991	0.929
尤度比検定値 (モデルB対A)	39.09	
ハウスマン検定値 (モデルB対C)	16.93	

注) 括弧内はt値。*と**は、係数がそれぞれ5%水準と1%水準で有意であることを示す。

ずれにおいても、グループ効果および時間効果を含む固定効果モデル(B)が最も妥当するといえる。なお、モデルBの決定係数はどの場合も0.99以上と高く、モデルの当てはまりも良好である。

表6～8中のモデルBの推定結果を見ていくと、観光客総数の係数は正かつ5%水準で有意、日帰り観光客数の係数は正かつ1%水準で有意、宿泊観光客数についての係数は有意ではない。この結果から以下のようなことが言える。

第一に、和歌山県の過疎町村においては、観光客数の増加により、地方税収入が増加するという関係が見られる。つまり、過疎町村においては、観光客のもたらす地域経済への効果が有意であり、地域経済の中で観光業が一定の地位を占めている。しかも、これら過疎町村への観光客のうち、かなりの部分はグリーンツーリズム目的あるいは潜在的グリーンツーリズム志向の観

表8 地方税収入額に対する回帰式の推定結果(3)

変数名	(A) グループ効果のみの 固定効果モデル	(B) グループ効果と時間 効果を含む固定効果 モデル	(C) グループ効果と時間 効果を含む変動効果 モデル
定数項	277.7 (2.33)*	26.34 (1.24)
宿泊観光客数	0.141 (0.80)	0.620 (0.39)	0.143 (1.66)
生産農業所得	-0.0149 (-1.79)	-0.0250 (-3.34)**	-0.0148 (-2.11)*
人口	-0.0834 (-4.06)**	0.398 (0.14)	0.0596 (13.24)**
R ²	0.985	0.990	0.916
尤度比検定値 (モデルB対A)	46.31	
ハウスマン検定値 (モデルB対C)	19.57	

注) 括弧内はt値。*と**は、係数がそれぞれ5%水準と1%水準で有意であることを示す。

光客と見てよい。すなわち、グリーンツーリズムにより一定の経済効果がもたらされていると考えられる。

第二に、この推定結果によると、和歌山県の過疎町村において日帰り観光客が1人増加することは、地方税収入が142円増加するだけの経済効果がある。これを日帰り観光客数の平均値で評価すると約3400万円となり、地方税収入の平均額2億8730万円の約12%にあたる。また、注7で示した関係から町村内純生産額に換算すると、日帰り観光客1人の増加につき町村内純生産額は約6800円の増加、日帰り観光客数の平均値で評価すると約16億2900万円で、95年における町村内純生産額平均の約22%に相当する。

一方、宿泊客については、それが地方税収入額に寄与しているような関係は見られない。これは、宿泊客数がここ数年減少傾向にあること(図2)、宿泊客の数自体やその増減に関して、町村や年によってばらつきがあることな

どが影響しているものと思われる。ここで用いた統計データからは一般的な関係は抽出できなかったが、宿泊客のもたらす経済効果については、もう少し個別に見ていく必要があるようだ。ただし、京都府丹後地域についての竹歳（1995）の分析でも、宿泊観光客の消費支出は地方税収入額に対して増収効果をもたらしていないことが明らかになっている¹⁰⁾。こうした過疎地域においては、宿泊客の収容能力が小さく、しかも季節変動が大きいことなどから、宿泊観光客が地域全体にもたらす経済効果はさほど大きくないということも言えそうである。

6. グリーンツーリズムによる経済効果の特徴

本稿では、和歌山県の過疎町村を対象に、グリーンツーリズムの取り組み事例を紹介・分析するとともに、町村別パネルデータから観光客による経済効果の推計を行った。第3節および第4節で紹介したように、和歌山県においても、地域の特性にあわせて様々な形態でのグリーンツーリズムの取り組みがなされている。地域が進めるグリーンツーリズムの内容により、抱える課題も異なるが、地域経済の活性化はグリーンツーリズムを進めるに当たっての共通の大きな目標であることは疑いない。これについては、第5節の計量分析で、和歌山県の過疎町村においては日帰り観光客の増加がその地域に一定の経済効果をもたらすことが検証された。そこで最後に、このような経済効果の中身について検討し、まとめとしておく。

まず、グリーンツーリズム以外の部分も含めた入り込み観光客のもたらす経済効果一般についてである。これは、観光客が各施設で物品およびサービスを購入することによる各施設自体の収入と、物品を納入する業者などの収入、さらに各施設および物品納入業者で働く従業員の給与収入、またそれが消費に回ることによる2次的、3次的な波及効果といったものがすべて含まれる¹¹⁾。では、グリーンツーリズムによる経済効果を考えた場合に、そうし

10) 和歌山県の統計では観光客の消費支出額は算出されていないので、同様の分析はできなかった。

た一般的な観光客による経済効果に比べてどのような点が特徴といえるのだろうか。これについては少なくとも以下の2点を指摘できる。

第一に、その地域内への大きな波及効果が期待できることである。一般的な観光に比べてグリーンツーリズムの場合は、その地域の資源を利用することが強く意識される。その結果、地域内での経済的連関による波及効果は大きくなる¹²⁾。

第二に、地域の持続可能な経済発展に対する効果が期待できることである。グリーンツーリズムの場合には、地域の環境との調和が重要なポイントとなる。地域の経済活性化はそれ自体、国土・環境保全につながる面もあるが、グリーンツーリズムではそうした目的が特に強調される¹³⁾。環境破壊をもたらす一過性の観光開発による経済活性化でなく、地域の環境を保全しつつ持続可能(sustainable)な経済活性化をめざすところがグリーンツーリズムの大きな特徴といえる。

グリーンツーリズムの経済効果については、以上のように、地域内の経済連関により大きな波及効果が期待できること、環境保全に配慮した持続可能な経済活性化をもたらすことが特徴といえる。逆に言えば、グリーンツーリズムの取り組みを進めていく際には、形を変えた公共事業・補助金のばらまきに終わることのないよう、こうした点が意識されなければならない。

参 考 文 献

Greene, William H. (2000) *Econometric Analysis*. 4th edition, Prentice Hall.

井上和衛・他(1999)『地域経営型グリーンツーリズム』都市文化社。

宮崎猛(1998)「農村地域政策としてのグリーンツーリズム」21ふるさと京都塾編『人と地域をいかすグリーン・ツーリズム』第1章, 学芸出版社。

宮崎猛・他(1999)『都市と農村との交流による地域活性化に関する実証的研究』平成

11) 詳しくは竹歳・柚原(1997)を参照されたい。

12) 竹歳・柚原(1996)においてもそれが示されている。

13) 例えば、宮崎(1998)では、グリーンツーリズムの目標として、「都市住民のゆとりある余暇活動」、「子供の貴重な体験・学習機会」、「農山漁村の活性化」、「農村環境の保全」の4つがあげられている。

9～10年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1)研究成果報告書。

竹歳一紀（1995）「丹後地域における観光の経済効果—現状と課題—」『京都府立大学地域学術調査研究センター年報』第2号，pp. 79～87。

竹歳一紀・柚原直哉（1996）「美山町における都市農村交流産業の地域経済への波及効果—社会会計マトリックスによる分析—」『京都府立大学地域学術調査研究センター年報』第3号，pp. 51～60。

竹歳一紀・柚原直哉（1997）「グリーンツーリズムによる経済活性化」宮崎猛編著『グリーンツーリズムと日本の農村』第2章，農林統計協会。

（たけとし・かずき／経済学部助教授／2001年10月24日受理）

Green Tourism and Its Economic Impact in Wakayama Prefecture

Kazuki TAKETOSHI

“Green tourism” is a word corresponding to “rural tourism” in Europe. It does not depend on famous sightseeing spots, but utilizes natural and industrial resources in each area. Also, it aims at sustainable development of regional economy. Lately several projects to promote green tourism have been implemented in rural areas in Japan.

Wakayama Prefecture has many depopulated towns and villages. Visitors to these areas are increasing, while the total number of tourists to Wakayama Prefecture tends to decline. In some of those towns and villages, green tourism attracts visitors. Kumanogawa Town and Shimizu Town are successful examples of it.

In Kumanogawa Town, which is far from Wakayama City and Osaka, several events are arranged with residents' hospitality. These events are interesting to people living in big cities and visitors are satisfied with them. In Shimizu Town, which is located in the day trip area from Wakayama City and Osaka, several recreational facilities are provided. People can experience rural life and culture at some of these facilities.

However, these examples also have problems. As for “event-oriented green tourism” such as in Kumanogawa Town, a number of events exhaust people in the community. On the other hand, in “facility-oriented Green Tourism” such as in Shimizu Town, both financial and social profitability of the facilities is a problem.

Economic impact of tourists is estimated in this paper with the data of 17 depopulated towns and villages in Wakayama Prefecture from 1992 to 1998. Local tax revenue is regressed on the number of tourists, agricultural income, and population. Both group effects and time effects are considered in the panel-data regression. Moreover, the fixed effects mod-

els are tested and chosen over the random effects models.

The estimated coefficient of the number of day trip tourists is positive and significant. It implies that day trip tourists, many of whom visit the depopulated towns and villages for the purpose of green tourism, have a certain economic impact on regional economy. In contrast, no relationship is observed between local tax revenue and the number of overnight tourists.

At the end of this paper, the characteristics of economic impact of green tourism on regional economy are discussed. One of them is that green tourism is expected to have large impact on local industries in each area. The other is that green tourism is a suitable way of sustainable development of regional economy.